

第36期(2023年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・フォト

代表取締役社長 白尾 仁志

計 算 書 類

第 3 6 期

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社トムス・フォト

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	547,181,471	流 動 負 債	62,717,729
現 金 及 び 預 金	6,665,575	買 掛 金	704,775
売 掛 金	47,049,940	未 払 金	2,322,705
未 収 入 金	4,627,600	未 払 費 用	24,155,685
前 払 費 用	4,527,131	未 払 消 費 税 等	9,356,784
預 け 金	484,302,225	預 り 金	1,236,798
仮 払 金	9,000	賞 与 引 当 金	8,837,800
		未 払 法 人 税 等	13,209,182
		役 員 賞 与 引 当 金	2,894,000
固 定 資 産	78,682,645	固 定 負 債	92,821,800
有形固定資産	37,530,079	長 期 未 払 金	6,133,600
建 物 付 属 設 備	1,735,886	退 職 給 付 引 当 金	86,688,200
機 械 装 置	23,396,266		
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	12,397,926		
無形固定資産	-	負 債 合 計	155,539,529
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	41,152,566	株 主 資 本	470,324,587
長 期 前 払 費 用	163,486	資 本 金	10,000,000
繰 延 税 金 資 産	40,989,080	資 本 剰 余 金	80,000,000
		資 本 準 備 金	40,000,000
		そ の 資 本 剰 余 金	40,000,000
		利 益 剰 余 金	380,324,587
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	377,824,587
		別 途 積 立 金	31,250,000
		任 意 積 立 金	4,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	342,574,587
		(うち当期純利益)	(21,147,475)
		純 資 産 合 計	470,324,587
資 産 合 計	625,864,116	負 債 及 び 純 資 産 合 計	625,864,116

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております

製品及び仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(5) 追加情報

① 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,800 株